

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

飛騨市長 都竹 淳也

市町村名 (市町村コード)	飛騨市 (21217)
地域名 (地域内農業集落名)	宮川坂下地区 (打保、戸谷、桑野、杉原、小豆沢、巢納谷、祢宜ヶ沢上、塩屋、洞、万波)
協議の結果を取りまとめた年月日	令和6年12月5日 (第1回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

当地区は、急峻な山々に囲まれる谷沿いに集落が点在しており、狭小で畦畔が大きい農地が多く、獣害も深刻である。また、地域住民の減少と高齢化に加え、所有者不在の農地も増えていることから、農地の管理すらも難しい状況である。

【地域の基礎的データ】
農業経営体:6経営体(2020農林業センサス)
主な作物:水稻、そば、飼料作物、一部地域では有機農業によるトマトや水稻の栽培が行われている
高齢化率:47.5%(宮川町内2025.1.1現在)(飛騨市住民基本台帳)

(2) 地域における農業の将来の在り方

担い手の承継や農村環境を維持していくための体制と仕組みづくりを行う。
継続した話し合いにより、地域計画や農業振興地域整備計画等を随時見直す。
小区画で不整形な農地が多く地区外の担い手の参入が難しいことから、地域の農業者による耕作を維持しながら、多様な経営体の確保、育成を進める。また、他の農地の影響を受けにくいエリアも多いことから、地域での話し合いを継続しながら有機農業希望者などの参入も検討する。
農業機械の高騰を踏まえ、遊休施設等を活用した中古農業機械の活用方法を検討していく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	約8 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	約8 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地を中心に、一部、農用地区域外農地も含める。

注:区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
後継者や新たな担い手への集積、集約が進むよう、地域での話し合いを継続していく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地中間管理機構への貸付を基本としつつ、担い手の経営意向や地域の実情を踏まえて段階的に集約化する。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手や地域、関係団体と連携を図り、各種事業をうまく活用しながら整備していく。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
地域内外から多様な経営体を募り、それぞれの意向を踏まえながら担い手として育成していくため、県やJAなどと連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
遊休施設等を活用した中古農業機械の活用方法の検討

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☒ ③スマート農業	☐ ④輸出	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☒ ⑨その他	

【選択した上記の取組方針】

- ①狩猟者の確保・育成を進めるとともに、飛騨市鳥獣対策サポートセンター等との連携を図りながら、地域と関係者が一体となって対策に取り組む。
- ②脱プラスチック対策や減農薬・有機農業の取り組みの推進によるグリーンな栽培体系の検証、取り組みを進める。
- ③スマート農業技術の導入に対する支援や実証を行いながら作業の省力化等を進める。
- ⑦農地の保全・管理に向けた粗放的管理の実証、取り組みを進める。
- ⑧遊休施設等を活用した中古農業機械の活用方法の検討
- ⑨耕畜連携を推進する。